

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 英文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 卷田 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 卷田 眞一郎
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割合 2,750,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年4月28日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたこと及び平成28年5月11日付で平成28年3月期決算短信を公表したことに伴い、平成28年4月28日付で提出いたしました有価証券届出書（訂正を含む）を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

1. 事業等のリスクについて
4. 最近の業績の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、連結財務諸表は_____を省略しております。

第三部【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

（訂正前）

「第四部 組込情報」に記載の第38期有価証券報告書及び第39期第3四半期報告書（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等提出以降、本有価証券届出書提出日までの間において、追加及び変更がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」の追加及び変更箇所を記載したものであり、追加及び変更箇所は下線で示しております。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日においても変更の必要はないものと判断しております。

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

(1)至(8)略

(9)株式の希薄化に関するリスクについて

当社は、平成28年6月28日開催予定の当社定時株主総会において、本第三者割当増資についての議案の承認が得られることを条件として、平成28年4月28日開催の取締役会において新株式発行の決議を行っており、本第三者割当増資により発行する普通株式の数は、55,000,000株（議決権数550,000個）であり、平成28年3月31日現在の当社の発行済株式総数32,047,071株（議決権数304,541個）に対して180.60%の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。

この結果、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社の株価に影響を及ぼすおそれがあります。

<後略>

（訂正後）

「第四部 組込情報」に記載の第38期有価証券報告書及び第39期第3四半期報告書（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等提出以降、本有価証券届出書提出日までの間において、追加及び変更がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」の追加及び変更箇所を記載したものであり、追加及び変更箇所は下線で示しております。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日においても変更の必要はないものと判断しております。

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

(1)至(8)略

(9)株式の希薄化に関するリスクについて

当社は、平成28年6月28日開催予定の当社定時株主総会において、本第三者割当増資についての議案の承認が得られることを条件として、平成28年4月28日開催の取締役会において新株式発行の決議を行っており、本第三者割当増資により発行する普通株式の数は、55,000,000株（議決権数550,000個）であり、平成28年3月31日現在の当社の発行済株式総数32,047,071株（議決権数304,541個）に対して171.62%（同議決権数に対して180.60%）の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。

この結果、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社の株価に影響を及ぼすおそれがあります。

<後略>

4．最近の業績の概要

（訂正前）

第39期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の業績の概要

当社の第39期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における売上高は13,480百万円、営業損失は600百万円、経常損失は520百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は3,710百万円となる見込みです。なお、この見込数値は、決算処理確定前の暫定数値であり変動する可能性があります。

（訂正後）

第39期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の業績の概要

平成28年5月11日付で平成28年3月期決算短信を公表いたしました。

第39期連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,334,058
売掛金		861,688
商品及び製品		610,743
貯蔵品		53,826
その他		189,930
貸倒引当金		205
流動資産合計		3,050,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		2,531,696
工具、器具及び備品（純額）		15,164
土地		1,911,145
有形固定資産合計		4,458,006
無形固定資産		
		3,666
投資その他の資産		
差入保証金		660,966
その他		9,038
貸倒引当金		2,440
投資その他の資産合計		667,564
固定資産合計		5,129,237
資産合計		8,179,280

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,305,788
リース債務	11,946
未払法人税等	110,058
賞与引当金	90,000
返品調整引当金	17,000
ポイント引当金	387,000
資産除去債務	6,612
その他	735,535
流動負債合計	2,663,941
固定負債	
リース債務	20,828
繰延税金負債	10,842
退職給付に係る負債	435,038
資産除去債務	326,170
その他	960
固定負債合計	793,840
負債合計	3,457,781
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,332,729
資本剰余金	2,195,452
利益剰余金	1,059,784
自己株式	492,651
株主資本合計	5,095,314
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	8,985
退職給付に係る調整累計額	382,801
その他の包括利益累計額合計	373,815
純資産合計	4,721,498
負債純資産合計	8,179,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,479,999
売上原価	7,162,473
売上総利益	6,317,526
返品調整引当金戻入額	16,000
返品調整引当金繰入額	17,000
差引売上総利益	6,316,526
販売費及び一般管理費	6,917,459
営業損失()	600,932
営業外収益	
受取利息	403
受取手数料	30,574
業務受託料	24,000
債務勘定整理益	19,827
その他	21,236
営業外収益合計	96,042
営業外費用	
支払利息	3,029
支払手数料	3,748
不動産賃貸費用	4,439
その他	3,211
営業外費用合計	14,430
経常損失()	519,320
特別損失	
減損損失	2,722,826
その他	4,122
特別損失合計	2,726,949
税金等調整前当期純損失()	3,246,269
法人税、住民税及び事業税	112,709
法人税等調整額	347,423
法人税等合計	460,133
当期純損失()	3,706,402
親会社株主に帰属する当期純損失()	3,706,402

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	3,706,402
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,484
退職給付に係る調整額	387,079
その他の包括利益合計	388,563
包括利益	4,094,966
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,094,966
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	4,827,146	492,633	8,862,694
当期変動額					
剰余金の配当			60,959		60,959
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,706,402		3,706,402
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,767,362	17	3,767,380
当期末残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	492,651	5,095,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,470	4,277	14,747	8,877,442
当期変動額				
剰余金の配当				60,959
親会社株主に帰属する当期純損失()				3,706,402
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,484	387,079	388,563	388,563
当期変動額合計	1,484	387,079	388,563	4,155,943
当期末残高	8,985	382,801	373,815	4,721,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	3,246,269
減価償却費	178,393
減損損失	2,722,826
長期前払費用償却額	3,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	13
賞与引当金の増減額(は減少)	40,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	78,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,369
受取利息	403
支払利息	3,029
固定資産除却損	2,652
賃貸借契約解約損	348
売上債権の増減額(は増加)	173,878
たな卸資産の増減額(は増加)	239,447
前払費用の増減額(は増加)	1,467
仕入債務の増減額(は減少)	557,928
未払金の増減額(は減少)	38,490
未払費用の増減額(は減少)	65,219
前受金の増減額(は減少)	47,818
未払消費税等の増減額(は減少)	180,382
その他	88,543
小計	715,406
利息の受取額	414
利息の支払額	3,026
法人税等の支払額	100,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	64,191
有形固定資産の除却による支出	21,886
無形固定資産の取得による支出	42,472
差入保証金の差入による支出	11,443
差入保証金の回収による収入	46,520
その他	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,077
自己株式の取得による支出	17
配当金の支払額	60,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	840,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司

当連結会計年度より、非連結子会社であった瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ. 商品・製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置 13～18年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(固定資産(信託受益権)の譲渡及び本社移転)

当社は平成28年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月31日に売買契約を締結いたしました。譲渡等の概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は事業効率改善の観点から、当社本社ビルとして保有している固定資産を信託設定して信託受益権を取得し、当該信託受益権を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産(土地及び建物の信託受益権)の内容

本社ビル：土地 1,000.26㎡、建物 8,327.84㎡

(3) 譲渡価額

3,300,000千円

(4) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約上の都合により公表は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

(5) 譲渡の日程

平成28年9月30日に信託設定及び固定資産(信託受益権)の譲渡を予定しております。

(6) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、譲渡日の属する平成29年3月期において、固定資産売却益397,000千円を特別利益として計上する見込みです。

また本社移転(平成28年9月予定)により、移転日の属する平成29年3月期において、本社移転費用(金額未定)を特別損失として計上する見込みです。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,567,426	179	-	1,567,605
合計	1,567,426	179	-	1,567,605

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,959	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	154円91銭
1株当たり当期純損失金額	121円60銭

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	3,706,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	3,706,402
期中平均株式数（株）	30,479,622

（重要な後発事象）**（資本業務提携及び新株の発行）**

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、健康コーポレーション株式会社（以下、「健康コーポレーション」）と資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結しました。

また、当社は、当該取締役会において、本資本業務提携に従い、健康コーポレーションに対する第三者割当による新株の発行（以下、「本第三者割当増資」）を決議しました。

．本資本業務提携の概要**1．本資本業務提携の目的**

当社は、健康コーポレーションと資本業務提携することで、健康コーポレーションの子会社のRIZAP株式会社（以下 RIZAP社）のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」のサービスの当社会員への提供や、当社の新規顧客を獲得するためのプロモーションの実施などのシナジーが発揮されと考えられます。また、当社が培ってきた補整下着の店舗運営や社員の教育ノウハウを健康コーポレーショングループと人材交流を通じて供与し、当社の収益拡大及びRIZAP社における売上の増大の双方を実現することが可能となると考えております。

2．本資本業務提携の主な内容**（1）本第三者割当増資**

株式の数：普通株式 55,000,000株

株式の払込金額：1株当たり 50円

払込金額の総額：2,750,000千円

払込期日：平成28年7月5日

増加する資本金の額：1,375,000千円（1株につき25円）

増加する資本準備金の額：1,375,000千円（1株につき25円）

割当の方法：健康コーポレーションを割当先とする第三者割当

（2）本第三者割当増資による資金使途

広告宣伝費：800,000千円（支出予定時期 平成28年7月～平成30年3月）

店舗改装、従業員教育費：145,000千円（支出予定時期 平成28年7月～平成30年3月）

RIZAP社の普通株式の取得：1,750,000千円（支出予定時期 平成28年7月）

（3）RIZAP社株式の当社を割当先とする第三者割当

株式の数：普通株式 1,750株

株式の払込金額：1株当たり 1,000,000円

払込金額の総額：1,750,000千円

払込期日：平成28年7月15日（予定）

割当の方法：当社を割当先とする第三者割当

（4）業務提携の内容

当社と健康コーポレーションは、上記「1．本資本業務提携の目的」を実現するため、商品等の共同開発、店舗開発情報の共有、広告宣伝・販売活動、人材の相互交流等の各種施策の実行について誠実に協議を行い、効果的な業務提携を実現するよう相互に協力いたします。

（5）役員のパ遣

当社は、健康コーポレーションの指定する3名を、本第三者割当増資に係る払込みが行われることを条件として取締役として選任する旨の議案を平成28年6月28日開催予定の本定時株主総会に上程いたします。

. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	平成28年7月5日
(2) 発行新株式数	普通株式 55,000,000株
(3) 発行価額	1株につき50円
(4) 調達資金の額	2,750,000千円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,375,000千円 資本準備金 1,375,000千円
(6) 割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、その全てを健康コーポレーションに割り当てます。
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していること、平成28年6月28日開催予定の本定時株主総会において本第三者割当増資に関連する議案及び発行可能株式総数の増加に関する定款の一部変更に係る議案が特別決議により承認されること、並びに健康コーポレーションによる私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出について法定の待機期間が完了し、かつ公正取引員会により排除措置命令等の本第三者割当増資を妨げる措置又は手続がとられていないことを条件としております。